

平成 14 年 3 月期 決算短信（連結）

平成 14 年 5 月 17 日

上場会社名 株式会社 小林 洋行

上場取引所 東

コード番号 8742

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.futures.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 執行役員管理本部長兼経理部長

氏名 宮崎 誠二 TEL (03)3669-3993

決算取締役会開催日 平成14年 5月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月期の連結業績（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	14,848	( 11.0)	4,113	( 34.6)	4,163	( 33.9)
13年3月期	16,676	( 35.7)	6,291	( 126.7)	6,298	( 122.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
14年3月期	1,823	( 9.5)	186	15			14.0	10.5	28.0			
13年3月期	1,664	( 69.5)	169	93			14.6	16.1	37.8			

(注) 持分法投資損益 14年3月期 -百万円 13年3月期 -百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年3月期 9,794,596株 13年3月期 9,794,558株  
 会計処理の方法の変更 有  
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年3月期	38,134		13,825		36.3	1,411	57	
13年3月期	41,329		12,195		29.5	1,245	15	

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 9,794,466株 13年3月期 9,794,638株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年3月期	1,098		1,069		1,286		8,490	
13年3月期	4,141		2,425		25		7,606	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 15年3月期の連結業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	7,188		1,450		600	
通期	14,391		3,223		1,418	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 144円 87銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には世界経済・市況状況・為替の動向等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社小林洋行(当社)および連結子会社4社ならびに関連会社2社により構成されており、商品先物取引業を主な事業とするほか、証券業、商品投資顧問業など効率的な事業の運営に努めております。

事業部門別による企業の配置は、以下のとおりであります。

商品先物取引業：当社

：株式会社フジトミ（子会社）

：株式会社共和トラスト（子会社）

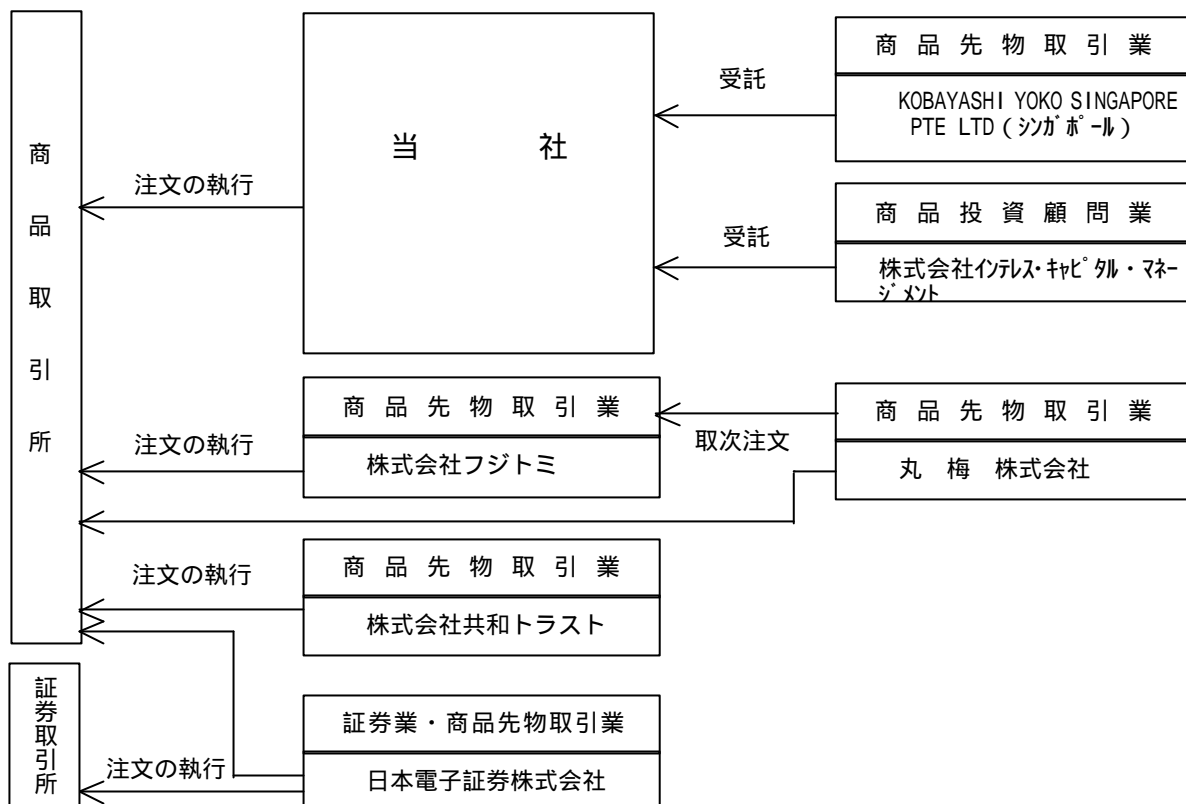
：KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD（シンガポール・現地法人子会社）

：丸梅株式会社（関連会社）

証券業および商品先物取引業：日本電子証券株式会社（子会社）

商品投資顧問業：株式会社インテス・キャピタル・マネジメント（関連会社）

また、事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 印は連結子会社であります。

2. 丸梅株式会社は、連結子会社株式会社フジトミの関連会社であります。

3. 日本電子証券株式会社は、大阪証券取引所の正取引参加者であり、今中間期には東京穀物商品取引所（農産物市場）及び東京工業品取引所（石油・ゴム市場）の受託会員となっております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、総合商品取引会社である株式会社小林洋行をコアカンパニーとして、「確かな情報とサービスを提供することにより、社会に貢献し発展する総合金融業」を目指しております。既成の概念にとらわれず、創造性に溢れ、常に時代を先取りする経営を志向し、グループの経営資源を競争力の源泉である商品先物取引業及び証券業に集中してまいります。そのためにも、個々のグループ会社が独自性や専門性を強化し、相互に事業を補完しながらグループとしての総合力を発揮することを通じて、マーケットシェアの確保を実践してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の再重要課題として位置づけており、経営環境、業績、将来の事業展開等を総合的に勘案して、株主への利益配分と内部留保額を決定していくことを基本方針としております。なお、当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、普通配当 16 円に小林洋行株式の一部指定替えの記念配当として 2 円、さらに特別配当として 2 円をそれぞれ加えまして、合計 20 円配当とすることを 6 月末開催予定の第 55 期株主総会において提案いたします。これにより記念配当および特別配当を含む年間配当金は 6 期連続して増配する見込みであります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資家層の拡大及び流通の活性化を図るため、投資単位の引下げを積極的に実施し、平成 12 年 1 月に 1,000 株から 500 株に平成 12 年 8 月には 100 株と単位の引下げを実施いたしました。昨年 10 月には、東京証券取引所から投資単位の引下げによる表彰制度で第 10 回上場会社表彰を受けました。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、商品先物取引業におけるリテール分野では「個人顧客の資産形成コンサルタント」として最高の評価を受けることを目指すとともに、ホールセール分野では、従来にも増して一部上場企業のメリットを活かし、取引所の上場商品である石油製品や農産物などの受け渡し業務を行ってまいります。また、顧客の利便性を追求した商品先物ホームトレード取引、外国為替証拠金取引など多様化する顧客ニーズへの取組にも力を注いでまいります。手数料収入の安定化、ディーリング部門の強化、市場リスクの管理体制を充実させながら足腰の強い企業を構築してまいります。

### (5) 対処すべき課題

商品先物業界は、市況産業であるため予測不可能な急激な価格変動等による市場リスクを内包しております。当社におきましては、経営の重点課題として日々取り組んでおりますが、いまにも増してこうした不測の事態にも迅速かつ柔軟に対応できるよう内部管理体制の強化を図ってまいります。

また、2005 年に控えた手数料の完全自由化への対応については、営業基盤の拡大や預かり資産の増大、財務体質の強化等を図り、高収益な企業体質を実現し対応いたします。

### (6) 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、スピーディーで正確な情報把握と意思決定を最大目標としております。取締役の員数も必要以上に肥大化しないよう努めてまいりました。今後もこの基本方針を踏襲しつつも、近い将来の経営規模倍増を睨みながら管理者層の充実育成に努めてまいります。

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### 〔内外の経済環境〕

当期のわが国経済は、デフレ現象という環境下のもと、民間設備投資の低迷、雇用や所得不安によ

る個人消費の減退、不良債権問題に端を発した大型倒産が相次ぎ、これに株価の下落が加わって、国内景気は後退色を一層強めながら推移した一年でありました。

米国経済は、史上最長の約 10 年に及ぶ景気拡大期に終止符が打たれ、9 月の米国同時テロの発生によりその直後には極端に消費が落ち込み株価も大幅な下落を致しましたが、強力な経済対策により、当期末においてはテロ以前の状態まで回復し、景気の底堅さを鮮明にしております。

#### 〔業界状況〕

当期の商品先物業界は、平成 13 年 5 月に横浜商品取引所で「食用馬鈴しょ（じゃがいも）」が、また、8 月には関西商品取引所において「コーヒー指数」が、さらに 9 月には東京工業品取引所において「中東産原油」が上場され、取扱商品の拡大が図られました。

このような状況のなか、当期の全国 7 商品取引所における総売買高は、254,571 千枚（前期比 14.3% 増、指数先物取引、先物オプション取引を含む。）となり、4 年連続で過去最高を更新しました。主因は、石油市場が中近東の政情不安から年度を通じて価格変動のあったことや金市場が長引く国際緊張や為替相場の乱高下、ペイオフ解禁を強材料とし人気化したこととあります。一方、農産物市場やゴム市場は、需給関係の悪化から低迷を続けました。市場別売買高は、石油市場が 111,026 千枚（前期比 20.5% 増、売買高シェア 43.6%）、貴金属市場は、63,032 千枚（前期比 56.2% 増、売買高シェア 24.8%）、農産物市場は 56,417 千枚（前期比 2.1% 減、売買高シェア 22.2%）となりました。

#### 〔業績〕

こうした市況のなか、当社グループの連結全売買高は、10,166 千枚（前期比 17.5% 増）で、主な市場別売買高の内訳は、石油市場が 6,363 千枚（前期比 48.2% 増、売買高シェア 62.6%）、貴金属市場が 1,478 千枚（前年同期比 33.2% 増、売買高シェア 14.5%）農産物市場が 1,381 千枚（前年同期比 26.9% 減、売買高シェア 13.6%）となりました。売買高増加の要因は、石油市場が年度を通じて大きな値動きを示したことや年度後半からは金市場が一気に人気化したこととあります。

これにより、連結営業収益は 14,848 百万円（前期比 10.9% 減）連結経常利益は 4,163 百万円（前期比 33.9% 減）連結当期純利益は 1,823 百万円（前期比 9.5% 増）となりました。

#### （2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が 3,832 百万円（前年同期比 1.0% 増）であったことに加えて、定期預金の払戻等の収入要因もありましたが、長期借入金の返済に伴う支出 1,250 百万円（前年同期比 42.2% 増）があったこと等により、前連結会計年度に比べ 884 百万円増加（前年同期比 47.9% 減）し、当連結会計年度には 8,490 万円（前年同期比 11.6% 増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は 1,098 百万円（前連結会計年度は 4,141 百万円）となりました。この主な源泉は、税金等調整前当期純利益が 3,832 百万円（前連結会計年度は 3,794 万円）減価償却費 259 百万円（前連結会計年度は 224 百万円）であり、主な使途は、法人税等の支払 2,592 百万円（前連結会計年度は 1,434 百万円）であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は 1,069 百万円（前連結会計年度は 2,425 百万円）となりました。これは主に定期性預金の払戻による純収入が 2,022 百万円（前連結会計年度は 1,615 百万円）及び有形固定資産の取得による純支出 444 百万円（前連結会計年度は 176 百万円）投資有価証券の取得による純支出 426 百万円（前連結会計年度は 64 百万円）によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は 1,286 百万円（前連結会計年度は 25 百万円）となりました。これは主に社債の発行による収入 1,100 百万円（前連結会計年度にはありません）ありましたが、社債の償還による支出 400 百万円（前連結会計年度はありません）及び借入金の返済による純支出 1,743 百万円（前連結会計年度は 36 百万円増加）を反映したものであります。

(3) 次期の見通し

わが国経済は、企業収益の鈍化や雇用不安による個人消費の低迷等により、景気の先行き不透明感が払拭できないまま推移することが予想されます。また、国際情勢はますます予測のつかない状況が続いており、当社グループの取扱主力である国際商品は、こういった市況のなか、思わぬ価格変動を示すことが考えられます。

以上のような厳しい経営環境のなかではありますが、当社グループといたしましては、新規上場への対応はもちろんのこと、既存の上場商品で取扱主力の石油や金、穀物についても、柔軟かつ機動的に取り組んでまいります。また、よりきめ細やかな情報サービスの提供に努め、積極的な営業展開、ディーリング部門の強化や急激な値動き等に対応できる市場管理機能を構築し、引き続き安定した業績を確保してまいります。また、昨今はドル建て資産を保有したいとする顧客ニーズも高まっており、当社の外国為替証拠金取引においても、人員増員、ハード等のインフラ整備、広告活動を展開してまいります。

平成 17 年に予定されております委託手数料の完全自由化につきましては、当社グループ間の経営資源を有効に活用し、財務体質や営業基盤の強化に努め、預かり資産の増大を図ってまいります。

その結果、平成 15 年 3 月期の連結業績予想と致しましては、連結営業収益 14,391 百万円、連結経常利益 3,223 百万円、連結当期純利益 1,418 百万円を予測するものであります。

4. 連結財務諸表等

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
<b>資産の部</b>							
・流動資産							
1. 現金及び預金	2		17,390,704		16,351,746		
2. 委託者未収金			2,075,475		1,575,180		
3. 有価証券	2		349,904		801,080		
4. たな卸資産			32,291		23,455		
5. 預託金			-		70,354		
6. 商品有価証券			27,455		12,161		
7. 保管有価証券	2		3,371,237		1,315,367		
8. 保管借入有価証券	2		800,000		500,000		
9. 商品取引責任準備預託金			677,769		1,035,370		
10. 委託者先物取引差金			3,950,188		3,450,640		
11. 繰延税金資産			430,889		131,884		
12. 約定見返勘定			-		40,181		
13. その他			1,660,396		1,970,553		
14. 貸倒引当金			93,627		19,024		
流動資産合計			30,672,685	74.2	27,258,954	71.5	
・固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2	1,920,078		1,800,720			
減価償却累計額		660,063	1,260,014	640,142	1,160,577		
(2) 土地	2		2,643,578		2,914,786		
(3) その他		607,679		641,665			
減価償却累計額		299,866	307,812	294,205	347,460		
有形固定資産合計			4,211,406	10.2	4,422,824	11.6	
2. 無形固定資産							
(1) 電話加入権			63,849		65,494		
(2) 連結調整勘定			24,437		14,662		
(3) その他			265,159		220,541		
無形固定資産合計			353,446	0.9	300,699	0.8	
						3,413,730	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1・2	2,114,544		2,133,879		
(2) 繰延税金資産		1,147,326		1,110,398		
(3) その他	2	3,059,554		3,116,489		
(4) 貸倒引当金		230,692		209,766		
投資その他の資産合計		6,090,732	14.7	6,151,001	16.1	60,268
固定資産合計		10,655,585	25.8	10,874,524	28.5	218,938
繰延資産		1,625	0.0	812	0.0	812
資産合計		41,329,896	100.0	38,134,291	100.0	3,195,604
<u>負債の部</u>						
. 流動負債						
1. 委託者未払金		647,209		773,597		
2. 短期借入金	2・6	822,961		429,400		
3. 1年以内返済予定の長期 借入金	2	392,057		53,960		
4. 1年以内償還社債	2	400,000		-		
5. 短期借入有価証券	2	800,000		500,000		
6. 未払法人税等		1,702,113		423,400		
7. 預り委託証拠金		13,480,805		13,151,898		
8. 預り委託証拠金代用有価 証券		1,725,870		1,315,367		
9. 受入保証金		610,200		276		
10. 受入保証金代用有価証券		1,645,366		-		
11. 外国為替証拠金取引引当 金		74,443		-		
12. 約定見返勘定		-		39,541		
13. その他	3	1,291,829		1,388,370		
流動負債合計		23,592,857	57.1	18,075,811	47.4	5,517,046

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
・固定負債						
1. 社債			-	1,100,000		
2. 長期借入金	2	924,030		11,440		
3. 繰延税金負債		13,348		125		
4. 退職給付引当金		334,551		344,412		
5. 役員退職慰労引当金		723,689		771,731		
6. 外国為替証拠金取引引当金		-		28,731		
7. その他		40,144		25,921		
固定負債合計		2,035,764	4.9	2,282,362	6.0	246,598
・特別法上の準備金						
1. 商品取引責任準備金	4	947,591		1,103,001		
2. 違約損失準備金	4	4,905		4,905		
3. 証券取引責任準備金	4	13,433		6,898		
特別法上の準備金合計		965,929	2.3	1,114,805	2.9	148,875
負債合計		26,594,551	64.3	21,472,979	56.3	5,121,572
<u>少数株主持分</u>						
少数株主持分		2,539,596	6.2	2,835,689	7.4	296,092
<u>資本の部</u>						
・資本金		1,620,000	3.9	1,620,000	4.3	-
・資本準備金		698,445	1.7	698,445	1.9	-
・連結剰余金		9,852,587	23.9	11,474,880	30.1	1,622,292
・その他有価証券評価差額金		10,531	0.0	16,038	0.0	5,506
・為替換算調整勘定		14,190	0.0	16,560	0.0	2,370
		12,195,755	29.5	13,825,924	36.3	1,630,169
・自己株式		7	0.0	302	0.0	294
資本合計		12,195,747	29.5	13,825,622	36.3	1,629,875
負債、少数株主持分及び資本合計		41,329,896	100.0	38,134,291	100.0	3,195,604



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
・ 営業収益								
1. 受取手数料		11,437,860			12,685,721			
2. 売買損益		5,222,042			2,116,277			
3. その他の営業収益		16,260			46,303			
(1) 売上高		20,830			47,675			
(2) 売上原価		4,569	16,676,163	100.0	1,372	14,848,302	100.0	1,827,861
・ 営業費用								
1. 取引所等関係費		453,158			538,200			
2. 人件費	1	6,036,955			6,390,658			
3. 調査費		209,960			210,678			
4. 通信費		558,078			520,949			
5. 広告宣伝費		208,335			266,218			
6. 車両費		76,969			95,472			
7. 地代家賃		592,930			674,812			
8. 電算機費		423,888			411,708			
9. 減価償却費		224,175			259,094			
10. 貸倒引当金繰入額		13,173			1,653			
11. 外国為替証拠金取引 当金繰入額		74,443			-			
12. 連結調整勘定償却額		4,887			9,775			
13. その他		1,507,773	10,384,729	62.3	1,355,489	10,734,711	72.3	349,981
営業利益			6,291,433	37.7		4,113,590	27.7	2,177,843
・ 営業外収益								
1. 受取利息		54,964			47,267			
2. 受取配当金		45,054			44,196			
3. 有価証券売却益		6,715			18			
4. 賃貸料収入		40,887			29,745			
5. 外国為替証拠金取引 当金戻入額		-			45,712			
6. 受取生命保険		-			26,160			
7. 出資金運用益		27,728			-			
8. その他		62,904	238,254	1.5	28,333	221,433	1.5	16,821
・ 営業外費用								
1. 支払利息		90,663			54,487			
2. 社債発行費		-			32,935			
3. 貸倒引当金繰入額		78,485			57,912			
4. 株式公開費用		30,661			5,000			
5. その他		31,172	230,983	1.4	21,378	171,713	1.1	59,269
経常利益			6,298,704	37.8		4,163,310	28.1	2,135,394

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
・特別利益						
1. 前期損益修正益	2	-		31,500		
2. 貸倒引当金戻入額		31,051		20,879		
3. 投資有価証券売却益		455		8,623		
4. 証券取引責任準備金戻入 額		-		6,535		
5. その他		0	31,507	344	67,882	0.5
・特別損失						
1. 固定資産売却除却損	3	1,613,799		88,789		
2. 投資有価証券売却損		179,226		100,161		
3. 投資有価証券評価損		70,156		43,492		
4. 会員権評価損		54,830		-		
5. 商品取引責任準備金繰入 額		425,463		155,410		
6. 証券取引責任準備金繰入 額		1,273		-		
7. 退職給付費用会計基準変 更時差異		53,339		-		
8. リース契約解約損		137,880		-		
9. その他		-	2,535,969	10,838	398,691	2.7
税金等調整前当期純利 益			3,794,242		3,832,500	25.9
法人税、住民税及び事業 税		2,324,750		1,323,134		
法人税等調整額		651,831	1,672,918	319,065	1,642,200	11.1
少数株主利益			456,894		367,042	2.5
当期純利益			1,664,429		1,823,257	12.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
. 連結剰余金期首残高			8,358,207		9,852,587	1,494,380
. 連結剰余金減少高						
1. 配当金		146,916		176,303		
2. 取締役賞与金		23,133	170,049	24,661	200,965	30,915
. 当期純利益			1,664,429		1,823,257	158,828
. 連結剰余金期末残高			9,852,587		11,474,880	1,622,292

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,794,242	3,832,500	38,258
減価償却費		224,175	259,094	34,918
連結調整勘定償却額		4,887	9,775	4,887
投資有価証券の評価損		70,156	43,492	26,664
貸倒引当金の増加額		75,142	38,062	37,080
商品先物取引損失引当金の減少額		68,055	-	68,055
外国為替証拠金取引引当金の増減額		74,443	45,712	120,156
退職給与引当金の減少額		307,374	-	307,374
退職給付引当金の増加額		410,977	57,902	353,075
商品取引責任準備金の増加額		426,736	148,875	277,861
顧客分別金信託の増加額		-	56,921	56,921
受取利息及び受取配当金		100,019	91,464	855,294
支払利息		90,663	54,487	36,176
有形固定資産の売却損		1,566,287	24,491	1,541,796
投資有価証券の売却損		179,226	100,161	79,065
会員権の評価損		54,830	10,395	44,435
委託者未収金の増減額		44,418	499,678	544,097
商品取引責任準備預託金の増加額		252,463	357,600	105,137
自己先物取引差金(貸方)の減少額		2,704,322	-	2,704,322
委託者先物取引差金(借方)の増減額		376,387	499,548	875,935
取引保証金の増減額		780,682	494,333	1,275,015
預り委託証拠金の増減額		1,827,233	331,537	2,158,770
受入保証金の減少額		-	609,924	609,924
委託者未払金の増加額		108,764	126,387	17,623
営業保証金の増減額		100,000	53,681	153,681
建物賃借保証金の増加額		77,599	12,061	65,537
その他		91,831	106,250	14,418
小計		5,565,981	3,652,728	1,913,252

		前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受取額		98,256	94,690	3,565,576
利息の支払額		88,080	55,810	32,270
法人税等の支払額		1,434,924	2,592,884	1,157,960
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,141,233	1,098,724	3,042,508
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1,715,927	731,901	984,025
定期預金の払戻による収入		100,000	2,754,424	2,654,424
有価証券の取得による支出		469,957	351,526	118,430
有価証券の売却による収入		488,783	349,904	138,879
有形固定資産の取得による支出		892,038	458,281	433,757
有形固定資産の売却による収入		715,207	13,980	701,227
無形固定資産の取得による支出		255,799	31,114	224,685
投資有価証券の取得による支出		230,280	581,247	350,967
投資有価証券の売却による収入		165,889	155,050	10,838
出資金の払込による支出		110,200	103,144	7,055
出資金の払戻による収入		160,168	12,947	147,220
保険積立金の積立による支出		199,459	81,367	118,091
日本電子証券㈱の買収による支出		192,554	-	192,554
その他		10,756	121,699	110,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,425,412	1,069,423	3,494,835

		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		2,979,211	2,550,000	429,211
短期借入金の返済による支出		2,591,845	3,042,961	451,116
長期借入れによる収入		528,152	-	528,152
長期借入金の返済による支出		879,405	1,250,687	371,282
社債の発行による収入		-	1,100,000	1,100,000
社債の償還による支出		-	400,000	400,000
少数株主への株式の発行による収入		118,440	-	118,440
自己株式の取得による支出		122	294	171
自己株式の売却による収入		378	-	378
配当金の支払額		146,916	176,303	29,387
少数株主への配当金の支払額		33,666	66,136	32,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		25,773	1,286,382	1,260,609
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,396	2,399	4,996
現金及び現金同等物の増加額		1,697,444	884,165	813,278
現金及び現金同等物の期首残高		5,908,736	7,606,181	1,697,444
現金及び現金同等物の期末残高		7,606,181	8,490,346	884,165

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 .連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 5社</p> <p>連結子会社は、「1 .企業集団の状況」に記載のとおりであります。日本電子証券㈱は平成12年8月10日に新たに全株式の取得により連結子会社となりました。なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社 4社</p> <p>連結子会社は、「1 .企業集団の状況」に記載の4社の他、㈱日本ゴルフ倶楽部は当連結会計年度において清算終了しているため、清算時までの損益のみを連結しております。</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>
2 .持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社 0社</p> <p>持分法を適用していない関連会社(㈱インテレス・キャピタル・マネジメント及び丸梅㈱)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>同 左</p>
3 .連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
4 .会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 商品有価証券 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法、連結子会社㈱フジトミは総平均法による原価法</p>	<p>有価証券 商品有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) 満期保有目的債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>保管有価証券 商品先物取引の委託証拠金の代用 商品取引所法施行規則第7条の 規定により商品取引所が定めた充 用価格によっており、主な有価証券 の充用価格は次のとおりでありま す。</p> <p>利付国債証券 額面金額の85%</p> <p>社債(上場銘柄) 額面金額の65%</p> <p>株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>また、保管借入有価証券は借入時 の価格によっており、主な有価証券 の価格は次のとおりであります。</p> <p>株券(上場銘柄) 借り入れた日の前日の終値</p> <p>公社債券 額面金額</p> <p>信用取引の委託保証金の代用、証券 先物取引の委託証拠金の代用 「証券業経理の統一について」の 規定により、有価証券の種類ごと に、預託を受けた日の前日の終値等 によっており、主な有価証券の価格 は次のとおりであります。</p> <p>上場有価証券 預託を受けた日の前日の終値</p> <p>非上場有価証券 店頭気配のあるもの 預託を受けた日の直近の最終 気配相場</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p>	<p>保管有価証券 商品先物取引の委託証拠金の代用 商品取引所法施行規則第7条の 規定により商品取引所が定めた充 用価格によっており、主な有価証券 の充用価格は次のとおりでありま す。</p> <p>利付国債証券(7%未満) 額面金額の80%</p> <p>社債(上場銘柄) 額面金額の65%</p> <p>株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>また、保管借入有価証券は借入時 の価格によっており、主な有価証券 の価格は次のとおりであります。</p> <p>株券(上場銘柄) 借り入れた日の前日の終値</p> <p>公社債券 額面金額</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 商品 同 左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 器具及び備品 3～15年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>社債発行費</p> <p>親会社は支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>外国為替証拠金取引引当金</p> <p>当社及び連結子会社(株)フジトミは、従来外国為替証拠金取引に係るイントロデュースング・ブローカー(以下「IB」という。)業務を行ってきたところ、外国為替運用会社が資金的に逼迫してきたためIB契約を解除致しましたが、その後当該会社が顧客からの証拠金等の支払要求に応じることが困難な状況になったため、顧客からは当該取引の仲介を行った当社に支払を求めてきております。当社及び連結子会社(株)フジトミは、仲介業務を行った道義的責任から、裁判所における調停金額を基に負担見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異(53,339千円)については、連結会計年度に一括にて費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>外国為替証拠金取引引当金</p> <p>当社及び連結子会社(株)フジトミは、従来外国為替証拠金取引に係るイントロデュースング・ブローカー(以下「IB」という。)業務を行ってきたところ、外国為替運用会社が資金的に逼迫してきたためIB契約を解除致しましたが、その後当該会社が顧客からの証拠金等の支払要求に応じることが困難な状況になったため、顧客からは当該取引の仲介を行った当社に支払を求めてきております。当社及び連結子会社(株)フジトミは、仲介業務を行った道義的責任から、裁判所における調停金額を基に負担見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度末の引当金については、今後の解決見込み期間が未定のため、流動負債の部から固定負債の部へ振り替えております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>連結子会社日本電子証券㈱の役員退職慰労金については、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員の年齢構成、在任期間等を考慮すると将来において多額の支払いが予想されることおよび役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることから、役員の内任期間に対応した費用を配分することによって期間損益の適正化並びに、財務内容の健全化を図ることに合わせ、親会社との会計処理の統一を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度発生額 8,000 千円は、「営業費用」に計上し、過年度相当額 19,333 千円は、3 年間で均等繰入することとし、当連結会計年度は、6,445 千円を「特別損失」に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益および経常利益は 8,000 千円、税金等調整前純利益は 14,445 千円それぞれ少く計上されております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算基準	<p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>違約損失準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、台湾先物取引員管理規則第14条の規定に基づき、同規定に定める額を計上しております。</p> <p>なお、連結子会社(株)フジトミ、(株)共和トラスト及び日本電子証券(株)は台湾に支店を設置していないため、当該準備金は計上しておりません。</p> <p>証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>商品取引責任準備金 同 左</p> <p>違約損失準備金 同 左</p> <p>証券取引責任準備金 同 左</p> <p>同 左</p>
(6) 重要な営業収益の計上 基準	<p>受取手数料</p> <p>(イ) 商品先物取引 委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上しております。</p> <p>(ロ) オプション取引 委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。</p> <p>(ハ) 商品ファンド 取引成立日に計上しております。</p> <p>(ニ) 外国為替証拠金取引 委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。</p>	<p>受取手数料</p> <p>(イ) 商品先物取引 同 左</p> <p>(ロ) オプション取引 同 左</p> <p>(ハ) 商品ファンド 同 左</p> <p>(ニ) 外国為替証拠金取引 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(7) 重要なリース取引の 処理方法	<p>売買損益 - 商品先物取引損益 反対売買または受渡しにより決済したときに計上しております。また、未決済建玉については時価による評価損益を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>売買損益 - 商品先物取引損益 同 左</p> <p>同 左</p>
(8) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	<p>消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5 .連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
6 .連結調整勘定の償却に関する 事項	<p>連結調整勘定については、日本電子証券(株)のみ3年間の均等償却を行っており、その他の連結子会社は発生年度に全額償却しております。</p>	<p>同 左</p>
7 .利益処分項目等の取扱い に関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同 左</p>
8 . 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を「賞与引当金」として表示しておりましたが、「リサーチ・センター審理情報 [ No.15 ]」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)により、当連結会計年度から「未払費用」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度に係る支給見込額は317,824千円であります。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が27,903千円増加し、経常利益は同額減少しております。なお会計基準変更時差異53,339千円を当連結会計年度にて一括償却(特別損失に計上)しているため、税金等調整前当期純利益は81,242千円減少しております。また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、デリバティブ取引の評価損益の処理、有価証券の評価方法及びゴルフ会員権の評価方法並びに貸倒引当金の計上基準を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益は266,222千円、経常利益は284,481千円、税金等調整前当期純利益は229,650千円増加しております。</p> <p>なお、従来デリバティブ取引のうち商品先物取引の評価損益は貸借対照表「自己先物取引差金」として表示しておりましたが、当連結会計年度より損益計算書の「売買損益」に計上しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は866,011千円減少し、投資有価証券は866,011千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「負債の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>当連結会計年度より、改正後の「証券業経理の統一について」(平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議)に拠っております。</p> <p>「証券業経理の統一について」の改正による連結貸借対照表及び連結損益計算書上の主な変更点は以下のとおりです。</p> <p>証券取引法第47条第3項に基づき、国内において信託会社等に信託された顧客分別金信託額(金銭の信託にかかるものに限る)は、従来は「現金・預金」に含まれていましたが、「預け金」とあわせて「預託金」に計上しております。</p> <p>担保等として差し入れを受けた有価証券等については、従来、資産側で「保有有価証券」、負債側で「受入保証金代用有価証券」又は「借入有価証券」として計上しておりましたが、今回の改正に伴い貸借対照表での計上を廃止しております。</p> <p>従来の「信用取引勘定」は、資産側は「信用取引資産」、負債側は「信用取引負債」と勘定名を変更しております。</p> <p>金融費用は、「営業収益」より控除しております。</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																																						
<p>1 非連結子会社および関連会社に対する出資等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 282,514千円</p> <p>2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,330,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">787,697</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,300,090</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">255,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他の投資</td> <td style="text-align: right;">38,399</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,711,187</td> </tr> </table> <p>上記のほか連結子会社株式1,043,877千円を担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">822,961千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">392,057</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内償還社債</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">924,030</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務</td> <td style="text-align: right;">2,600,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額</td> <td style="text-align: right;">1,650,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,589,048</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,330,000千円	建物及び構築物	787,697	土地	2,300,090	投資有価証券	255,000	その他の投資	38,399	合計	7,711,187	短期借入金	822,961千円	1年以内返済予定の長期借入金	392,057	1年以内償還社債	400,000	短期借入有価証券	800,000	長期借入金	924,030	商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	2,600,000	商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額	1,650,000	合計	7,589,048	<p>1 非連結子会社および関連会社に対する出資等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 282,514千円</p> <p>2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,520,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">707,825</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,273,105</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他の投資</td> <td style="text-align: right;">38,399</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,539,331</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">429,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">53,960</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,440</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務</td> <td style="text-align: right;">2,900,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">外国為替証拠金取引に対する銀行保証に係る求償債務</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額</td> <td style="text-align: right;">1,350,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,644,800</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,520,000千円	建物及び構築物	707,825	土地	2,273,105	その他の投資	38,399	合計	7,539,331	短期借入金	429,400千円	1年以内返済予定の長期借入金	53,960	短期借入有価証券	500,000	長期借入金	11,440	商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	2,900,000	外国為替証拠金取引に対する銀行保証に係る求償債務	400,000	商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額	1,350,000	合計	5,644,800
現金及び預金	4,330,000千円																																																						
建物及び構築物	787,697																																																						
土地	2,300,090																																																						
投資有価証券	255,000																																																						
その他の投資	38,399																																																						
合計	7,711,187																																																						
短期借入金	822,961千円																																																						
1年以内返済予定の長期借入金	392,057																																																						
1年以内償還社債	400,000																																																						
短期借入有価証券	800,000																																																						
長期借入金	924,030																																																						
商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	2,600,000																																																						
商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額	1,650,000																																																						
合計	7,589,048																																																						
現金及び預金	4,520,000千円																																																						
建物及び構築物	707,825																																																						
土地	2,273,105																																																						
その他の投資	38,399																																																						
合計	7,539,331																																																						
短期借入金	429,400千円																																																						
1年以内返済予定の長期借入金	53,960																																																						
短期借入有価証券	500,000																																																						
長期借入金	11,440																																																						
商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	2,900,000																																																						
外国為替証拠金取引に対する銀行保証に係る求償債務	400,000																																																						
商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額	1,350,000																																																						
合計	5,644,800																																																						



前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																								
<p>□. 預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">349,904千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,673,552</td> </tr> <tr> <td>保管借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,242,959</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,066,416</td> </tr> </table> <p>先物取引代用有価証券として、次の資産を大阪証券取引所に差し入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,640,560千円</td> </tr> </table> <p>信用取引代用有価証券として、つなぎ先証券会社及び保管振替機構口座に次の資産を差し入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,806千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,016</td> </tr> </table> <p>八. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,560,911千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,293</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,584,204</td> </tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,650,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当該連結会社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は、4,116,734千円であります。</p> <p>3 消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	有価証券	349,904千円	保管有価証券	1,673,552	保管借入有価証券	800,000	投資有価証券	1,242,959	合計	4,066,416	保管有価証券	1,640,560千円	保管有価証券	4,806千円	投資有価証券	210	合計	5,016	現金及び預金	5,560,911千円	保管有価証券	23,293	合計	5,584,204	<p>□. 預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">799,082千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,295,208</td> </tr> <tr> <td>保管借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">888,627</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,482,918</td> </tr> </table> <p>八. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,525,700千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">17,380</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,543,080</td> </tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,350,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当該連結会社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は、4,075,543千円であります。</p> <p>3 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	有価証券	799,082千円	保管有価証券	1,295,208	保管借入有価証券	500,000	投資有価証券	888,627	合計	3,482,918	現金及び預金	6,525,700千円	保管有価証券	17,380	合計	6,543,080
有価証券	349,904千円																																								
保管有価証券	1,673,552																																								
保管借入有価証券	800,000																																								
投資有価証券	1,242,959																																								
合計	4,066,416																																								
保管有価証券	1,640,560千円																																								
保管有価証券	4,806千円																																								
投資有価証券	210																																								
合計	5,016																																								
現金及び預金	5,560,911千円																																								
保管有価証券	23,293																																								
合計	5,584,204																																								
有価証券	799,082千円																																								
保管有価証券	1,295,208																																								
保管借入有価証券	500,000																																								
投資有価証券	888,627																																								
合計	3,482,918																																								
現金及び預金	6,525,700千円																																								
保管有価証券	17,380																																								
合計	6,543,080																																								

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)								
<p>4 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">商品取引責任準備金 商品取引所法第136条の22 違約損失準備金 台湾先物取引員管理規則第14条 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>5 保証債務 従業員の銀行借入に対して、債務保証をしております。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員 3,864千円</p> <p>6</p>	<p>4 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">商品取引責任準備金 商品取引所法第136条の22 違約損失準備金 台湾先物取引員管理規則第14条 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>5 保証債務 従業員の銀行借入に対して、債務保証をしております。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員 3,032千円</p> <p>6 当社及び連結子会社(株)フジトミ、(株)共和トラスト)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出</td> <td style="text-align: right;">3,370,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">99,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,270,600</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出	3,370,000千円	コミットメントの総額		借入実行残高	99,400	差引額	3,270,600
当座貸越極度額及び貸出	3,370,000千円								
コミットメントの総額									
借入実行残高	99,400								
差引額	3,270,600								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																														
<p>1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">186,856千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">96,467千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">146,109千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車両</td> <td style="text-align: right;">4,626</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,415,042</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,566,423</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,099千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,475</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">40,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,375</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,613,799</td> </tr> </table>	退職給付費用	186,856千円	役員退職慰労引当金繰入額	96,467千円	固定資産売却損		建物	146,109千円	車両	4,626	器具及び備品	509	土地	1,415,042	電話加入権	135	小計	1,566,423	固定資産除却損		建物	2,099千円	器具及び備品	4,475	ソフトウェア	40,800	小計	47,375	合計	1,613,799	<p>1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">174,846千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">168,935千円</td> </tr> </table> <p>2 前期損益修正益は償却債権の回収益であります。</p> <p>3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">355千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車両</td> <td style="text-align: right;">13,793</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,056</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,743</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">53,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,727</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車両</td> <td style="text-align: right;">647</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,977</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,045</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,789</td> </tr> </table>	退職給付費用	174,846千円	役員退職慰労引当金繰入額	168,935千円	固定資産売却損		建物	355千円	車両	13,793	器具及び備品	10,056	土地	286	電話加入権	251	小計	24,743	固定資産除却損		建物	53,694千円	器具及び備品	7,727	車両	647	構築物	1,977	小計	64,045	合計	88,789
退職給付費用	186,856千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	96,467千円																																																														
固定資産売却損																																																															
建物	146,109千円																																																														
車両	4,626																																																														
器具及び備品	509																																																														
土地	1,415,042																																																														
電話加入権	135																																																														
小計	1,566,423																																																														
固定資産除却損																																																															
建物	2,099千円																																																														
器具及び備品	4,475																																																														
ソフトウェア	40,800																																																														
小計	47,375																																																														
合計	1,613,799																																																														
退職給付費用	174,846千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	168,935千円																																																														
固定資産売却損																																																															
建物	355千円																																																														
車両	13,793																																																														
器具及び備品	10,056																																																														
土地	286																																																														
電話加入権	251																																																														
小計	24,743																																																														
固定資産除却損																																																															
建物	53,694千円																																																														
器具及び備品	7,727																																																														
車両	647																																																														
構築物	1,977																																																														
小計	64,045																																																														
合計	88,789																																																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																				
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,390,704千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">8,159,172</td> </tr> <tr> <td>分離保管指定信託</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td>顧客分別信託</td> <td style="text-align: right;">625,350</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,606,181</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,390,704千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	8,159,172	分離保管指定信託	1,000,000	顧客分別信託	625,350	現金及び現金同等物	7,606,181	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,351,746千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">6,762,000</td> </tr> <tr> <td>分離保管指定信託</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td>当座借越</td> <td style="text-align: right;">99,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,490,346</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,351,746千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	6,762,000	分離保管指定信託	1,000,000	当座借越	99,400	現金及び現金同等物	8,490,346
現金及び預金勘定	17,390,704千円																				
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	8,159,172																				
分離保管指定信託	1,000,000																				
顧客分別信託	625,350																				
現金及び現金同等物	7,606,181																				
現金及び預金勘定	16,351,746千円																				
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	6,762,000																				
分離保管指定信託	1,000,000																				
当座借越	99,400																				
現金及び現金同等物	8,490,346																				
<p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに日本電子証券(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに日本電子証券(株)の取得価額と日本電子証券(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,084,100千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">187,127</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">2,031</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">29,325</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,402,281</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">18,143</td> </tr> <tr> <td>特別法上の準備金</td> <td style="text-align: right;">12,160</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">日本電子証券(株) 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">870,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">日本電子証券(株) 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">677,445</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：日本電子証券 (株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,554</td> </tr> </table>	流動資産	3,084,100千円	固定資産	187,127	繰延資産	2,031	連結調整勘定	29,325	流動負債	2,402,281	固定負債	18,143	特別法上の準備金	12,160	日本電子証券(株) 株式の取得価額	870,000	日本電子証券(株) 現金及び現金同等物	677,445	差引：日本電子証券 (株)取得のための支出	192,554	<p>(2)</p>
流動資産	3,084,100千円																				
固定資産	187,127																				
繰延資産	2,031																				
連結調整勘定	29,325																				
流動負債	2,402,281																				
固定負債	18,143																				
特別法上の準備金	12,160																				
日本電子証券(株) 株式の取得価額	870,000																				
日本電子証券(株) 現金及び現金同等物	677,445																				
差引：日本電子証券 (株)取得のための支出	192,554																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産)				(有形固定資産)			
その他	275,478	151,890	123,587	その他	275,478	206,147	69,331
(無形固定資産)				(無形固定資産)			
その他	109,085	45,568	63,517	その他	125,348	70,638	54,709
合計	384,564	197,459	187,105	合計	400,826	276,785	124,040
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		77,158千円		1年内		60,927千円	
1年超		109,946		1年超		63,112	
合計		187,105		合計		124,040	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		102,024千円		支払リース料		79,326千円	
減価償却費相当額		102,024千円		減価償却費相当額		79,326千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。			

(有価証券関係)

有価証券

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成13年3月31日)		当連結会計年度(平成14年3月31日)	
連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額(千円)
27,455	7,003	12,161	445

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成13年3月31日)			当連結会計年度(平成14年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの						
国債・地方債等	498,140	570,215	72,074	498,661	566,660	67,998
社債	269,393	274,411	5,017	269,772	271,669	1,896
その他	-	-	-	-	-	-
小計	767,534	844,626	77,091	768,434	838,329	69,894
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
合計	767,534	844,626	77,091	768,434	838,329	69,894

3 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成13年3月31日）			当連結会計年度（平成14年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	334,529	427,567	93,037	358,051	478,463	120,411
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	334,529	427,567	93,037	358,051	478,463	120,411
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	287,304	205,988	81,316	420,226	320,097	100,129
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	287,304	205,988	81,316	420,226	320,097	100,129
合計	621,833	633,555	11,721	778,277	798,560	20,282

（注）その他有価証券で時価のある株式について前連結会計年度は 48,156 千円、当連結会計年度は 43,492 千円それぞれ減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて 50%程度以上下落した場合に合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして減損処理を行っております。

4 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）			当連結会計年度 （自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
186,966	7,134	118,800	155,651	8,623	99,024

5 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成13年3月31日）	当連結会計年度（平成14年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
割引金融債	349,904	351,526
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	709,684	1,012,627
非上場外国株式	3,771	3,811

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成13年3月31日）				当連結会計年度（平成14年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）
債券								
国債・地方債等	-	299,281	198,859	-	249,781	149,722	99,158	-
社債	-	269,393	-	-	199,772	70,000	-	-
その他	349,904	-	-	-	351,526	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	349,904	568,675	198,859	-	801,080	219,722	99,158	-



(デリバティブ取引関係)  
1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(1)取引の内容 当社グループは、商品市場に上場されている各種商品の先物取引(商品先物取引及び商品オプション取引)についての「受託業務」の他、「自己売買業務」も行っております。 「自己売買業務」は国内商品先物市場での取引の他、僅少ではありますが国内市場と海外市場との裁定取引も行ってしております。 また、国内証券取引所に上場されている株式や債券に代表される現物商品有価証券、日経平均先物取引及び同オプション取引、東証株価指数先物取引等の「受託業務」及び「自己売買業務」も行ってしております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 上記「自己売買業務」は、商品市場のものについては国内の各商品取引所の定める各商品毎の建玉制限の範囲内で、かつ、自己ディーリング運用細則に定める許容限度額内で行っております。 また、証券市場においてはマーケットリスク枠及びポジション運用枠の基準を設定し、建玉をオーバーナイトしない方針で行っております。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社グループの効率的資金運用並びに短期的な売買差益の獲得を目的として行ってしております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 当社グループが行っている商品先物取引及び商品オプション取引は、商品及びオプション料の価格変動によるリスクを有しておりますが、これらの取引は「商品取引所法」により日本国内に設置された商品取引所の商品市場において行われているため、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものであります。 また、現物商品有価証券取引や株価指数、日経225の先物取引及びオプション取引は、株価及びオプション料相場変動によるリスクを有しておりますが、これらの取引は「証券取引法」により日本国内に設置された証券取引所の証券市場において行われているため、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものであります。</p>	<p>(1)取引の内容 同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引の利用目的 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同 左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(5)取引に係るリスク管理体制            当社グループのデリバティブ取引は各社のディーリング部で行っておりますが、取引に係るリスク管理は各社ディーリング業務運用規程に従って取引高及びリスク管理の運営を行い、売買ポジションは日々担当役員に報告されチェックを受けております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明            商品オプション取引、株価指数オプション取引、日経225先物オプション取引の評価損益はオプション料とその時価との比較で計算されますが、オプション取引の契約額は全てのオプションの権利行使をした場合及び被権利行使を受けた場合において原市場である商品先物市場、取引所有価証券市場において必要となる売買の総約定代金であります。</p>	<p>(5)取引に係るリスク管理体制            同 左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明            同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項  
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
 商品関連  
 (1)先物取引

区分	種類	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）				当連結会計年度（平成14年3月31日現在）			
		契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場 取引	現物先物取引								
	農産物市場								
	売 建	5,031,825	266,969	5,041,672	9,846	5,570,542	-	5,661,515	90,973
	買 建	3,048,936	-	3,062,479	13,543	6,147,720	61,400	6,245,374	97,653
	砂糖市場								
	売 建	472,689	-	468,378	4,311	367,273	-	350,250	17,022
	買 建	86,984	-	86,763	220	6,912	-	6,919	7
	繭糸市場								
	売 建	686,304	-	690,133	3,829	721,162	-	720,799	362
	買 建	654,367	-	734,802	80,435	201,294	-	200,707	587
	貴金属市場								
	売 建	2,386,178	-	2,367,351	18,827	2,896,159	-	2,912,391	16,231
	買 建	2,536,782	-	2,578,342	41,559	2,484,051	-	2,585,137	101,086
	アルミニウム市場								
	売 建	484,614	-	486,543	1,929	449,320	-	446,233	3,087
	買 建	581,843	-	590,542	8,698	403,756	-	400,769	2,987
	ゴム市場								
	売 建	840,510	-	823,962	16,548	486,690	-	534,588	47,898
	買 建	161,950	-	166,005	4,055	352,780	-	409,061	56,281
	石油市場								
	売 建	9,823,682	-	9,824,209	527	8,069,829	-	8,203,730	133,901
	買 建	8,563,464	-	8,658,143	94,678	6,300,781	-	6,669,403	368,622
綿糸市場									
売 建	846,640	-	836,472	10,168	34,080	-	33,930	150	
買 建	844,686	-	834,402	10,284	34,080	-	33,930	150	
指数先物取引									
農産物・飼料市場									
売 建	18,570	-	18,880	310	-	-	-	-	
買 建	4,872	-	4,800	72	-	-	-	-	

区分	種類	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）				当連結会計年度（平成14年3月31日現在）			
		契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引	天然ゴム指数市場								
	売 建	6,704	-	6,790	86	83,917	-	83,503	414
	買 建	96,153	-	96,683	530	48,111	-	47,081	1,030
	現金決済取引								
	石油市場								
	売 建	-	-	-	-	921,938	-	929,085	7,147
買 建	-	-	-	-	681,033	-	745,945	64,912	
	合計	-	-	-	266,250	-	-	-	408,692

(2)先渡取引

区分	種類	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）				当連結会計年度（平成14年3月31日現在）			
		契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	現物先物取引								
	石油市場関連商品								
	売 建	247,954	-	248,335	381	615,537	-	772,818	157,280
	買 建	213,272	-	215,600	2,328	455,640	-	553,200	97,560
	合計	-	-	-	1,947	-	-	-	59,720

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

市場取引につきましては、各商品取引所における最終価格によっております。

市場取引以外の取引につきましては、各商品取引所の最終価格を参考に算定しております。

2. 当連結会計年度より、デリバティブ取引の評価損益は金融商品に係る会計基準を適用し、連結損益計算書の売買損益に含めて計上しております。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

同 左

2. 同 左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、昭和 49 年 6 月に全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型基金）及び、平成 10 年 11 月に日本証券業厚生年金基金（総合設立型基金）に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
イ．退職給付債務	605,982	667,263
ロ．年金資産	248,602	266,779
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	357,380	400,484
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ．未認識数理計算上の差異	23,862	85,341
ヘ．未認識過去勤務債務	-	-
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	333,518	315,143
チ．前払年金費用	1,033	29,269
リ．退職給付引当金（ト－チ）	334,551	344,412

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
イ．勤務費用	73,183	72,329
ロ．利息費用	14,672	13,610
ハ．期待運用収益	7,174	6,837
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	53,339	-
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	-	4,772
ヘ．臨時に支払った割増退職金	4,852	8,183
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	138,872	92,057

(注) 1．上期退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額が前連結会計年度において 101,854 千円、当連結会計年度において 82,361 千円あります。

2．会計基準変更時差異は、一括して特別損失に計上しております。

3．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ．割引率(%)	3.0%	2.5%
ハ．期待運用収益率(%)	2.75%	2.0%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	-
ホ．数理計算上の差異の処理年数(年)	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同 左
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数(年)	1年	-

5 複数事業主制度に係る企業年金制度

複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国商品取引業厚生年金基金及び日本証券業厚生年金基金に加入しております。

当社及び連結子会社の拠出割合で按分した年金資産は、前連結会計年度において2,017,002千円、当連結会計年度において2,028,816千円あります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	342,117	-
退職給付引当金	104,417	95,803
貸倒引当金	127,444	90,263
外国為替証拠金取引引当金	31,266	12,067
役員退職慰労引当金	303,949	324,127
商品取引責任準備金	403,630	466,158
子会社株式評価損	11,961	-
会員権評価損	70,853	73,314
未払事業税・未払事業所税	155,165	38,407
未払賞与	79,155	87,565
貸倒損失	-	53,255
その他有価証券評価差額金	5,580	6,247
その他	32,172	23,174
繰延税金資産合計	1,667,714	1,270,383
評価性引当額	63,514	-
繰延税金資産計	1,604,200	1,270,383
繰延税金負債		
子会社株式評価損	11,961	-
特別償却準備金	15,312	13,124
その他有価証券評価差額金	10,672	14,975
その他	1,386	125
繰延税金負債合計	39,333	28,226
繰延税金資産の純額	1,564,866	1,242,157

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	430,889	131,884
固定資産 - 繰延税金資産	1,147,326	1,110,398
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	13,348	125

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社グループは、貴金属、農産物、ゴム、石油、砂糖、アルミニウム等商品の売買及び売買の受託など、商品先物取引業を中心とする営業活動、並びに有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業、その他従業員厚生施設及び事務所並びに車輛の賃貸業務を行っておりますが、商品先物取引業の営業収益、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。なお、平成13年3月に賃貸不動産及び従業員厚生施設を売却したため、現在これらの賃貸業務は行っておりません。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループは、貴金属、農産物、ゴム、石油、砂糖、アルミニウム等商品の売買及び売買の受託など、商品先物取引業を中心とする営業活動、並びに有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業、その他不動産の管理及び車輛の賃貸業務を行っております。これらの営業活動は、不動産の管理及び車輛の賃貸業務を除き金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ているため、その事業区分は、「投資・金融サービス業」と考えられ、そのセグメントの営業収益及び営業利益の金額は、全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

本邦の営業収益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

本邦の営業収益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。



【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	山下英樹	-	-	当社常務取締役	（被所有）直接0.17	-	-	マンションの購入	26,487	-	-

（注）1．上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記マンションの購入については、近隣の取引事例を勘案し、協議のうえ決定しております。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	細金柳生	-	-	当社代表取締役	（被所有）直接14.6	-	-	マンションの購入及び賃借	14,260	-	-
役員	細金成光	-	-	当社常務取締役	（被所有）直接2.07	-	-	マンションの購入及び賃借	7,160	-	-

（注）1．上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記マンションの購入については、近隣の取引事例を勘案し、協議のうえ決定しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）		当連結会計年度 （自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,245円15銭	1株当たり純資産額	1,411円57銭
1株当たり当期純利益	169円93銭	1株当たり当期純利益	186円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権附社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。		同 左	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(2)【その他】

訴訟

当社及び連結子会社(株)フジトミが従来行っていた外国為替証拠金取引のイントロデュースング・ブローカー業務に関し、外国為替運用会社が顧客の支払要求に応じなくなったため、当該外国為替運用会社のみならず当該取引のイントロデュースング・ブローカー（仲介業者）であった当社にも連帯責任を負うべきとして、顧客 20 名が共同で 2 億 4 千 6 百万円の支払を求め提訴してきております。しかし、当該訴訟物価額の殆どは顧客が当社及び連結子会社(株)フジトミ経由から当該外国為替運用会社との直接取引に切り替えた後のものであり、また、切り替え前の取引についても当社及び連結子会社(株)フジトミはイントロデュースング・ブローカーとしての地位にあるため当社及び連結子会社(株)フジトミには何ら責任が無いことを主張しております。

また、連結子会社(株)フジトミ及び(株)共和トラストが受託した商品先物取引に関して 4 件の損害賠償請求事件が現在係争中であります。これらは、連結子会社(株)フジトミ及び(株)共和トラストの不法行為により損害を被ったとして、連結子会社(株)フジトミ及び(株)共和トラストを被告として損害賠償請求を裁判所に提訴したものであり、4 件の損害賠償請求額の合計は 4 千 1 百万円であります。これに対して連結子会社(株)フジトミ及び(株)共和トラストは、何ら不法行為はなかったことを主張しております。

なお、何れも結審に至るまでは相当期間を要するものと思われ、現時点では結果を予想することは困難であります。

## 5. 営業収益の状況

## (1) 受取手数料

(単位：千円)

商品市場名		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
商 品 先 物 取 引	現物先物取引		%		%
	農産物市場	2,532,854	22.1	1,667,427	13.2
	砂糖市場	318,930	2.8	65,344	0.5
	繭糸市場	316,249	2.8	915,585	7.2
	貴金属市場	1,291,322	11.3	2,718,643	21.4
	アルミニウム市場	306,515	2.7	177,532	1.4
	ゴム市場	1,240,987	10.8	410,569	3.3
	石油市場	5,237,187	45.8	5,760,513	45.4
	綿糸市場	6,066	0.1	30	0.0
	小計	11,250,113	98.4	11,715,645	92.4
	オプション取引				
	農産物市場	118	0.0	-	-
	砂糖市場	4	0.0	-	-
	小計	122	0.0	-	-
指数先物取引					
農産物・飼料指数市場	7,384	0.1	3,586	0.0	
天然ゴム指数市場	81,611	0.7	53,382	0.4	
小計	88,995	0.8	56,968	0.4	
現金決済取引					
畜産物市場	213	0.0	-	-	
石油市場	-	-	711,473	5.6	
小計	213	0.0	711,473	5.6	
外国為替証拠金取引	77,238	0.6	137,832	1.1	
商品ファンド	-	-	460	0.0	
証券受入手数料	21,176	0.2	63,341	0.5	
合計	11,437,860	100.0	12,685,721	100.0	

## (2) 売買損益

(単位：千円)

商品市場名		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
商 品 先 物 取 引	現物先物取引		%		%
	農産物市場	2,255,824	43.2	637,926	30.2
	砂糖市場	127,553	2.4	27,325	1.3
	繭糸市場	255,974	4.9	42,266	2.0
	貴金属市場	562,942	10.8	383,209	18.1
	アルミニウム市場	99,121	1.9	24,968	1.2
	ゴム市場	368,981	7.1	9,066	0.4
	石油市場	1,597,933	30.6	1,611,802	76.2
	綿糸市場	8,426	0.2	18	0.0
	小計	5,061,661	96.9	2,686,609	127.0
	オプション取引				
	農産物市場	9,520	0.2	-	-
	砂糖市場	847	0.0	-	-
	小計	10,367	0.2	-	-
指数先物取引					
農産物・飼料指数市場	25,624	0.5	1,348	0.1	
天然ゴム指数市場	116,315	2.2	1,352	0.1	
小計	141,939	2.7	2,700	0.2	
現金決済取引					
畜産物市場	379	0.0	-	-	
石油市場	-	-	557,174	26.3	
小計	379	0.0	557,174	26.3	
店頭商品先物取引損益	198,981	3.8	160,881	7.6	
商品売買損益	10,341	0.2	18,433	0.9	
外国為替証拠金取引損益	35,767	0.7	5,292	0.2	
証券取引売買等損益	77,734	1.5	118,682	5.6	
その他の売買損益	9,756	0.2	8,014	0.4	
合計	5,222,042	100.0	2,116,277	100.0	

(3)その他の営業収益

(単位：千円)

期 別 商品市場名	前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
純金積立管理料等	609	3.7 %	18	0.0 %
不動産及び福利厚生賃貸・車両の賃貸	5,738	35.3	240	0.5
金融収益	9,912	61.0	46,044	99.5
合 計	16,260	100.0	46,303	100.0

6. 商品先物取引等の売買高

(1)商品先物取引

(単位：枚)

期 別 商品市場名	前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)		
	委託	自己	合計	委託	自己	合計
農産物市場	1,142,426	748,715	1,891,141	813,408	568,212	1,381,620
砂糖市場	117,894	68,443	186,337	32,164	13,360	45,524
繭糸市場	103,869	81,790	185,659	291,601	154,074	445,675
貴金属市場	341,057	768,833	1,109,890	717,799	761,045	1,478,844
ゴム市場	452,197	231,404	683,601	139,812	94,288	234,100
綿糸市場	4,918	7,117	12,035	9	4,877	4,886
アルミニウム市場	103,311	108,590	211,901	61,364	98,608	159,972
石油市場	1,688,188	2,604,379	4,292,567	1,949,010	4,414,593	6,363,603
畜産物市場	162	296	458	-	1,874	1,874
天然ゴム指数市場	41,069	25,799	66,868	24,116	18,756	42,872
農産物・飼料指数市場	4,525	4,436	8,961	4,581	2,799	7,380
合 計	3,999,616	4,649,802	8,649,418	4,033,864	6,132,486	10,166,350

(2)オプション取引

(単位：枚)

期 別 商品市場名	前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)		
	委託	自己	合計	委託	自己	合計
農産物市場	70	3,631	3,701	-	-	-
砂糖市場	14	482	496	-	-	-
合 計	84	4,113	4,197	-	-	-